

## 事務局からのお知らせ

### よくある脱退書類の不備・間違い例

◆契約者印のもらい  
申請書の右上に契約者様のお名前が印字されております。その隣に契約者様の印を押してください。(法人印、事業所印いずれも可)

ご退職者様の押印は必須ではありません。



◆送金口座の間違い  
・支店名が違う・「〇〇中央支店」の中央のあるなし・口座番号が違うetc.  
口座が間違っていると再送金に1週間以上かかります。  
確認しやすい給与口座への送金をお勧めします。(給与口座以外でも可)

◆申請書と退職所得申告書の住所が違う  
全ての書類についてご記入いただく現住所は退職時のご住所です。  
例えば、R8.3.31ご退職の場合はR8.3.31時点でのご住所をご記載ください。  
退職後に住所が変わられる場合は、備考欄に新住所といつから変わるかを  
ご記載くださいますようお願い申し上げます。

毎年3月末退職者が多く、4～5月は通常より給付が遅くなることが見込まれます。不備や間違いがあると給付までにさらにお時間をいただいております。提出前に不備や間違いがないか再確認の上ご提出ください。  
スムーズな給付にご協力をお願いいたします。

### 会員専用サイトの仕様変更について【再掲載】

令和7年9月の改修により、休職中の方が転出する際、**復職登録をしないまま転出登録が可能**になりました。例えば、復職時期が決定していない休職中の方が同一法人内の別事業所へ人事異動となった場合、次のように登録を簡略化することが可能です。

改修前：「復職」→「転出」→「転入」→「休職」

改修後：「転出」→「転入」

なお、県社協が毎月末に行う掛金締め処理の都合により、転出入と復職が同時に発生する場合、今後は次のように**転入先事業所様にて「復職」登録**くださるよう、ご協力願います。

転出元：「転出」

転入先：「転入」→「復職」

〈画面表示〉※休職中でも「転出」タブが選択可能です



#### お問い合わせ先

新潟県社会福祉協議会 総務管理課 本間・筒井

TEL：025-281-5520 / FAX：025-281-5528

MAIL:taisyouku2@fukushiniigata.or.jp

### ご担当者様の交代が予定される事業所様へ

人事異動等により、ご担当者様が交代される予定の事業所様におかれましては、次の項目につきまして新たなご担当者様への引継にご協力願います。

#### 1. お問い合わせの際のお願い

当会では本制度に関するお問い合わせをいただいた際、必ず**事業所番号**(ユーザーIDの上3桁)により契約者様であることを確認しております。ご用件は**事業所番号**の確認が取れた後に伺いますので、あらかじめお手元に**事業所番号**をご用意いただくことでお待ちいただく時間の短縮につながるが見込まれます。

#### 2. マニュアル類の活用

当会担当者の不在など、お問い合わせに対し、すぐにお答えできない場合があります。会員専用サイトへログイン後のトップ画面より「**会員向けサイト操作マニュアル**」及び「**事務処理要領**」をご覧ください。ご活用ください。



#### 3. 届出の期限

本制度では、休職者を除く**毎月1日時点**での加入職員数に応じ、その月の掛金を請求いたします。新規加入や脱退などの届出は毎月の**締日**までにご登録くださるよう、ご協力願います。**締日**は会員専用サイトへログイン後のトップ画面にてご案内しております。なお、**締日**を過ぎた場合でも、事由発生が**3ヶ月前まで**の届出であれば登録可能です。3ヶ月を超える遡及につきましては、事由発生が**1年前まで**の場合に限り、所定の様式によりご依頼いただくことで、当会にて登録することが可能です。

HOME > 福利厚生 > 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度 > 会員トップ【001 (福)新潟県社会福祉協議会】

2月の締日は25日です。

締日より後～月末まではシステムが掛金確定の作業を行っているため、すべての登録が出来ないように、1日～締日までにご登録いただけますようお願い申し上げます。(事前の登録も可能です。)ご不便をおかけいたします。

## I. 制度の概要

実施主体	社会福祉法人新潟県社会福祉協議会(以下「協議会」という。)
基金財源	施設・団体及び職員から納付された掛金及び基金から生じる収益。
基金運用	三井住友信託銀行と指定金銭信託(単独運用)契約を締結し、基金資産の管理・運用等を委託しています。
基金運営	基金運営の適正を期すため、「運営委員会」を設置し、基金運営に関し調査、研究、協議を行い、協議会に意見を具申しています。
加入対象	県内に所在する社会福祉施設・団体(国及び地方公共団体以外のもの)。
加入資格	協議会の会員である施設・団体。
適用者の範囲	各施設・団体に勤務する有給常勤職員。
加入時期	施設・団体及び適用者の加入は、毎年4月1日または10月1日の年2回。適用者の加入は毎月1日。
掛金	1日現在の加入者数×一人当たり月額3,000円 一人当たり月額3,000円の内訳:事業主1,500円、職員1,500円
給付金	○退職一時金 加入期間が1年以上の退職者 ○遺族一時金 加入者が死亡した場合その遺族に支給 ○退職年金 15年以上加入した退職者でかつ年齢が満60歳に達した後、最初に到来する2月、5月、8月、11月から10年間支給

《令和7年12月31日現在》

<加入施設数> 649施設・団体

<加入者数> 22,434人

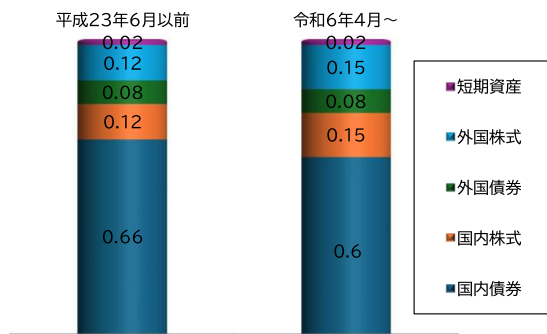
## II. 積立基金の運用ガイドライン

協議会は、退職積立基金の運用にあたって、協議会の規約に規定する年金給付及び一時金たる給付の支払を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの範囲内で必要とされる運用収益を長期的に確保することを基本方針としています。

なお、昨今の運用環境の変化に伴い、協議会の積立基金の運用についても、令和6年4月以降、ポートフォリオの変更を行い運用しています。

### 【資産配分計画】

対象資産	中心値	変更許容幅
国内債券	60.0%	55.0%~65.0%
国内株式	15.0%	10.0%~20.0%
外国債券	8.0%	3.0%~13.0%
外国株式	15.0%	10.0%~20.0%
短期資産	2.0%	0.0%~10.0%



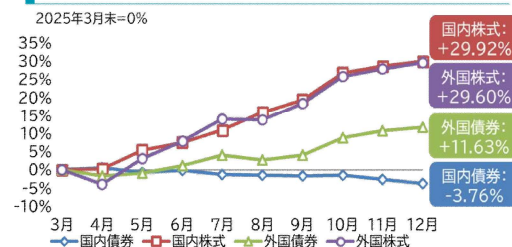
## III. 令和7年度の市場環境(4月~12月迄)

### 市場振り返り

	10月	11月	12月	第3四半期	通期
国内債券	0.17%	-1.13%	-1.25%	-2.21%	-3.76%
国内株式	6.20%	1.42%	1.03%	8.82%	29.92%
外国債券	4.43%	1.87%	0.77%	7.21%	11.63%
外国株式	6.34%	1.67%	1.30%	9.53%	29.60%
ドル/円	4.31%	1.29%	0.45%	6.13%	4.82%
ユーロ/円	2.47%	1.85%	1.65%	6.09%	13.97%

外国債券の収益率の内訳(第3四半期): 現地債券(+0.72%) + 為替他(6.49%)  
外国株式の収益率の内訳(第3四半期): 現地株式(+3.11%) + 為替他(6.42%)

### 個別資産の市場の伸び率推移



※国内債券: NOMURA-BPI総合、国内株式: TOPIX(配当込み)、外国債券: FTSE世界国債(除く日本、円ベース)、外国株式: MSCI-KOKUSAI(税引き前、円ベース)、ドル円とユーロ円はWM/Reutersのロンドン16時(出所) Bloomberg、期間: 2025年3月末~2025年12月末

### 国内債券

- 国内長期金利は、期初、自民党総裁選で高市氏が勝利したことと利上げ観測の後退と財政拡張懸念が交錯し一進一退で推移しました。その後は、12月の利上げの実施や円安によるインフレ予想の高まりから上昇しました。
- 当四半期のNOMURA-BPI総合は、-2.21%となりました。

### 国内株式

- 国内株式は、期初、高市新政権の積極財政やFRB利下げ期待、米ハイテク株高を背景に日経平均は初の5万円に到達しました。その後は高値警戒や日中関係悪化が下押し圧力となったものの、政策期待や米景気下支え期待により上昇基調を維持しました。

### 外国債券

- 米長期金利は、期初、雇用指標の悪化や米中摩擦再燃により低下したものの、10月末のFOMCで利下げ慎重姿勢が示されると上昇に転じました。その後は、追加利下げ観測で再び低下したものの、12月以降は良好な雇用指標や企業業績、FRBの利下げなどが入り混じり、一進一退で推移しました。
- 当四半期のFTSE世界国債は、円ベースでは円安進行を受けて+7.21%となったものの、現地通貨ベースでは+0.72%となりました。

### 外国株式

- 外国株式は、期初、米政権の政策不安などを受けて一時下落しましたが、FRBの利下げ観測を背景にハイテク株が主導して上昇しました。その後、AI投資の過熱感や景気減速懸念から軟調になる局面はあったものの、利下げ観測と堅調な企業業績が下支えし、期末にかけては上昇基調となりました。
- 当四半期のMSCI KOKUSAI(配当込・税引前)は現地通貨ベースで+3.11%、円ベースでは+9.53%となりました。

### 為替

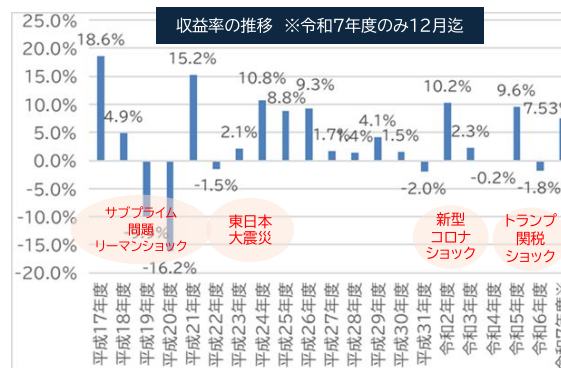
- ドル/円は、期初、自民党総裁選の高市氏選出を受けて、積極財政への思惑や日銀の早期利上げ観測の後退などから円安・ドル高が進行しました。その後も、米国の景気指標の軟調を受け円安・ドル高が進行しました。
- ユーロ/円は、ユーロ圏の景気底入れ期待やECBによる利下げ打ち止め観測、高市政権の財政拡張懸念などを受けて円安・ユーロ高が進行しました。

## IV. 積立基金の運用状況 令和7年度12月迄

積立基金の運用は、平成19年度~20年度のサブプライム・リーマンショックの際に大幅なマイナスとなりましたが、その後は堅調に推移しています。

令和7年度の運用実績は、12月末時点で、7.53%です。4月上旬の米関税政策への懸念から国内株式・外国株式は一時急落したものの、その後は各国の関税交渉合意や市場予想を上回る経済指標の発表を受けて大幅に上昇しました。10月以降、高市新政権の積極財政やFRB利下げ期待、米ハイテク株高を背景に日経平均は初の5万円に到達し、その後は高値警戒や日中関係悪化が下押し圧力となったものの、政策期待等より上昇基調を維持しました。

国内債券は12月の日銀政策決定会合によって利上げが実施、円安によるインフレ予想の高まりから、下落しました。



### 時価構成比(令和7年12月末基準)

対象資産	時価総額	構成比
国内債券	7,558	58.4%
国内株式	1,975	15.3%
外国債券	1,017	7.9%
外国株式	2,060	15.9%
短期資産	339	2.6%
合計	12,949	100.0%

平成17年4月~令和7年12月末までの累積収益  
**99.48%(年率3.38%)**